



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 新和海運株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9110 URL <http://www.shinwaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筧 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 河村 祥夫

TEL 03-5290-6250

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	132,799	0.6	13,168	△41.7	12,498	△42.9	6,689	△58.4
20年3月期	131,988	25.0	22,576	50.1	21,874	49.9	16,074	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.31	—	15.2	11.6	9.9
20年3月期	99.27	—	39.2	22.7	17.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 136百万円 20年3月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	107,009	44,225	39.8	262.98
20年3月期	108,253	47,153	42.0	280.72

(参考) 自己資本 21年3月期 42,582百万円 20年3月期 45,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,360	△10,006	5,445	10,213
20年3月期	16,886	△24,206	8,076	6,552

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,591	16.1	6.3
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	1,295	19.4	2.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△49.9	50	△99.6	△440	—	△260	—	△1.61
通期	83,000	△37.5	1,610	△87.8	550	△95.6	170	△97.5	1.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 162,000,000株 20年3月期 162,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 77,829株 20年3月期 70,649株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	109,261	△0.0	12,131	△41.6	12,608	△38.8	6,561	△49.6
20年3月期	109,271	25.9	20,773	54.0	20,602	52.7	13,030	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	40.52	—
20年3月期	80.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	68,615		40,613		59.2	250.82		
20年3月期	75,065		40,442		53.9	249.75		

(参考) 自己資本 21年3月期 40,613百万円 20年3月期 40,442百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	△53.9	△280	—	△90	—	△120	—	△0.74
通期	64,000	△41.4	550	△95.5	820	△93.5	640	△90.2	3.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予測に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の外航海運市況は、ドライバルクについては7月までは空前の好況が続きましたが、8月に入り中国の原料調達の停滞等により徐々に軟化しました。さらに10月以降は世界的な景気減速に伴う鉄鉱石や石炭等の荷動きの大幅な鈍化により市況は史上最低水準にまで急落しました。しかし、1月より徐々に海上輸送量が回復したことで市況は若干上向きしました。またタンカーにつきましても7月までは高水準で推移したものの、夏場以降は船舶の供給増加、世界的な景気悪化やこれを受けたOPECの生産量削減等により軟化しました。

原油価格は、需要増や原油市場への投機資金の流入増加等により、7月に一時史上最高値を記録しましたが、その後の世界的金融混乱・世界経済の減速の影響により大幅な調整局面を迎えました。その結果、当期の燃料油平均価格はトン当たり約558ドルとなり、前期比約138ドル上昇しました。

また対米ドル円相場は、年度前半は平均105円17銭で推移したものの、年度後半では一時87円台まで円高が進み、年度平均で100円75銭と、前期比14円75銭の円高となり、収益悪化の一要因となりました。

このような事業環境下、当社連結グループの当期の売上高は、前年同期比0.6%増の1,327億99百万円、営業利益は同41.7%減の131億68百万円、経常利益は同42.9%減の124億98百万円、船舶売却益等による特別利益8億79百万円及び用船契約の早期解約金等の特別損失24億53百万円を計上した結果、当期純利益は同58.4%減の66億89百万円となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、当期中に発生した世界的な金融危機の影響により実体経済のさらなる悪化が懸念される中、世界景気の先行きは主要各国の経済政策に依るところも大きく、非常に不透明な見通しとなっています。このような状況下、海上輸送需要は引き続き低水準で推移し、運賃市況も厳しい状況が続くことが予想されます。

なお、高止まり状態にあった原油価格が急反落したことで、運航費用に占める比率の高い燃料費負担が軽くなる一方、燃料油価格高騰リスクを回避すべく当期中に締結した先物予約の精算損が発生するものと見込んでいます。また船員費・修繕費といった船舶コストは、足元では若干軟化の兆しが見られるものの全体的には高止まり状態にあり、さらに外航海運業にとって大きな変動要因である為替相場につきましても、円高懸念が払拭できない状況です。

当社は今年1月、社長を委員長とする緊急対策委員会を立ち上げ、高コスト船の早期返船等の施策を進めるとともに船店費の削減努力を前提に、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース(通期)で売上高830億円、営業利益16億10百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益1億70百万円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=95円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり300ドルを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,070億9百万円となり、前連結会計年度末比12億44百万円の減少となりました。これは主に、固定資産が船舶の新規取得により97億35百万円増加した一方、流動資産において受取手形及び営業未収金、短期貸付金がそれぞれ41億75百万円、74億80百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は627億84百万円となり、前連結会計年度末比16億84百万円の増加となりました。これは主として船舶投資のための長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が52億86百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は442億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億28百万円の減少となりました。これは当期純利益66億89百万円を計上し、利益配当27億52百万円を行った結果、利益剰余金が39億37百万円増加した一方、評価・換算差額等が68億9百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億60百万円の収入(前期比85億26百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益109億24百万円(前期比154億52百万円減)、減価償却費63億80百万円、営業債権の減少額41億75百万円などの増加要因があった一方で、法人税等の支払額96億42百万円や船主起用船舶の建中資金を含むその他21億90百万円などの支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億6百万円の支出(前期比142億円減)となりました。これは主に、短期貸付金回収の収入があった一方で船舶の取得による181億81百万円の支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億45百万円の収入(前期比26億31百万円減)となりました。これは主として、船舶設備投資に伴う長期借入れによる収入137億83百万円と長期借入金の返済による支出63億25百万円及び配当金の支払額27億49百万円などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比36億61百万円増の102億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	34.3%	43.2%	42.0%	39.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.1%	114.0%	94.1%	33.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0年	2.3年	2.2年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	17.8	28.4	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を念頭に置いて、将来に向けての船舶投資や財務体質の強化等について中長期的な観点から、配当性向は概ね20%（個別業績）を目安としています。また、よりタイムリーな利益還元を実現するため年間配当予想額の2分の1を中間配当として実施することとしています。

当期につきましては、中間配当では1株当たり8円の配当を実施しましたが、その後の事業環境の急激な変化によって損益が大幅に悪化したことから、誠に遺憾ではございますが、平成20年12月18日付で開示した「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、期末配当の実施は見送らせていただく予定です。

次期につきましては、事業環境は引き続き厳しく、現時点での業績予想の下では中間配当・期末配当ともに実施は困難な見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①海運市況変動リスク

当社グループの主要業務である海運業の運賃・用船料市況は、世界経済の動向等に大きく左右されます。当社グループは、営業力の強化やコスト削減を通じて市況下落時にも耐えられるよう体質改善に努めておりますが、大幅な市況の下落により、損失が発生する恐れがあります。

②為替変動リスク

当社グループの商取引は、大部分が米ドルその他の外国通貨建てで行っております。従って、当社グループの損益は外国為替の変動により影響を受けることがあります。当社グループは、短期及び長期のヘッジ取引により外国為替にかかるリスクの影響を一定程度まで低減する方針ですが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。また、大幅な外国為替市場の変動により、損失を被ることがあります。

③金利変動リスク

当社グループは、船舶取得を中心とした設備投資のため、内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達する部分もあり、金利情勢勘案の上、金利固定化等により、金利変動の影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動により資金調達コストが変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。また、金利固定化により金利変動の影響を軽減することは、一方で市場金利下落の場合に、それにより生じ得た利益を逸失する可能性があります。また、金利固定化の期間中に条件の変更や対象設備の処分等により途中解約を余儀なくされた場合には、解約料を負担することがあります。

④燃料油価格変動リスク

当社グループで運航する船舶の燃料油価格は、原油市場の動向を反映して変動するため、当社グループの損益は燃料油価格の変動により影響を受けることがあります。当社グループでは燃料油購入の一部に対し、先物予約を行う等により、価格変動の影響を抑えるための努力をしております。しかしながら、燃料油価格が急騰する局面では先物予約を行わない部分につき、損失を被ることがあります。その一方、燃料油価格の下落局面においては、先物予約を行った部分について、精算損が発生することがあります。

⑤投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、船隊整備のための投資計画を有しておりますが、今後の海運市況や金融情勢等によって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥資金調達に関するリスク

当社グループは、借入による資金調達を行っていますが、金利等の市場環境や資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化及び当社グループの経営成績の悪化等により、資金調達に影響を受ける可能性があります。

⑦船舶の売却等にかかる損失に関するリスク

当社グループは、海運市況により、または船舶の技術革新による陳腐化や公的規制の変更等による使用制限等により、当社グループ保有の船舶を売却する場合があります。また、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧投資有価証券評価損計上に関するリスク

当社グループは、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末最終営業日の市場価格による時価評価を行っており、株式市場の変動等により評価損を計上する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑨海難事故リスク

当社グループの主要業務である海運業においては、海難事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷リスクや、燃料油・原油等流失による海洋汚染のリスクがあります。当社グループは海難事故を防止するために「安全管理マニュアル」や「品質管理マニュアル」を、また環境を保全するために「環境マネジメントマニュアル」を策定すると共に、乗組員の教育・研修を実施し、安全運航に努めております。また「海難及びその他の緊急事態に関する規程」、「緊急事態対応マニュアル」を策定し、海難事故を想定した緊急対応演習を行うなど万全な体制をとっております。さらに、万一、海難事故が起きた場合でも保険による損失対策を図っていますが、当社負担となる損失が一部発生することがあります。

⑩公的規制

当社グループの主要業務である海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関および各国政府の法令、船級協会の規則等の公的規制を受けております。当社グループでは、これらの規制が変更された場合に遵守するための費用が増加する可能性があり、遵守できなかった場合には事業活動が制限され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑪世界各地の政治・経済情勢によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、欧米その他の地域に及んでおり、各地域に於ける政治・経済状況等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集等を通じてその予防・回避に努めていますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

1. 不利な政治的または経済的要因
2. 事業・投資許可、租税、為替管理、独占禁止、通商制限などの公的規制の影響
3. 他社との合弁事業・提携事業の動向
4. 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
5. 地震、津波、台風等の自然災害

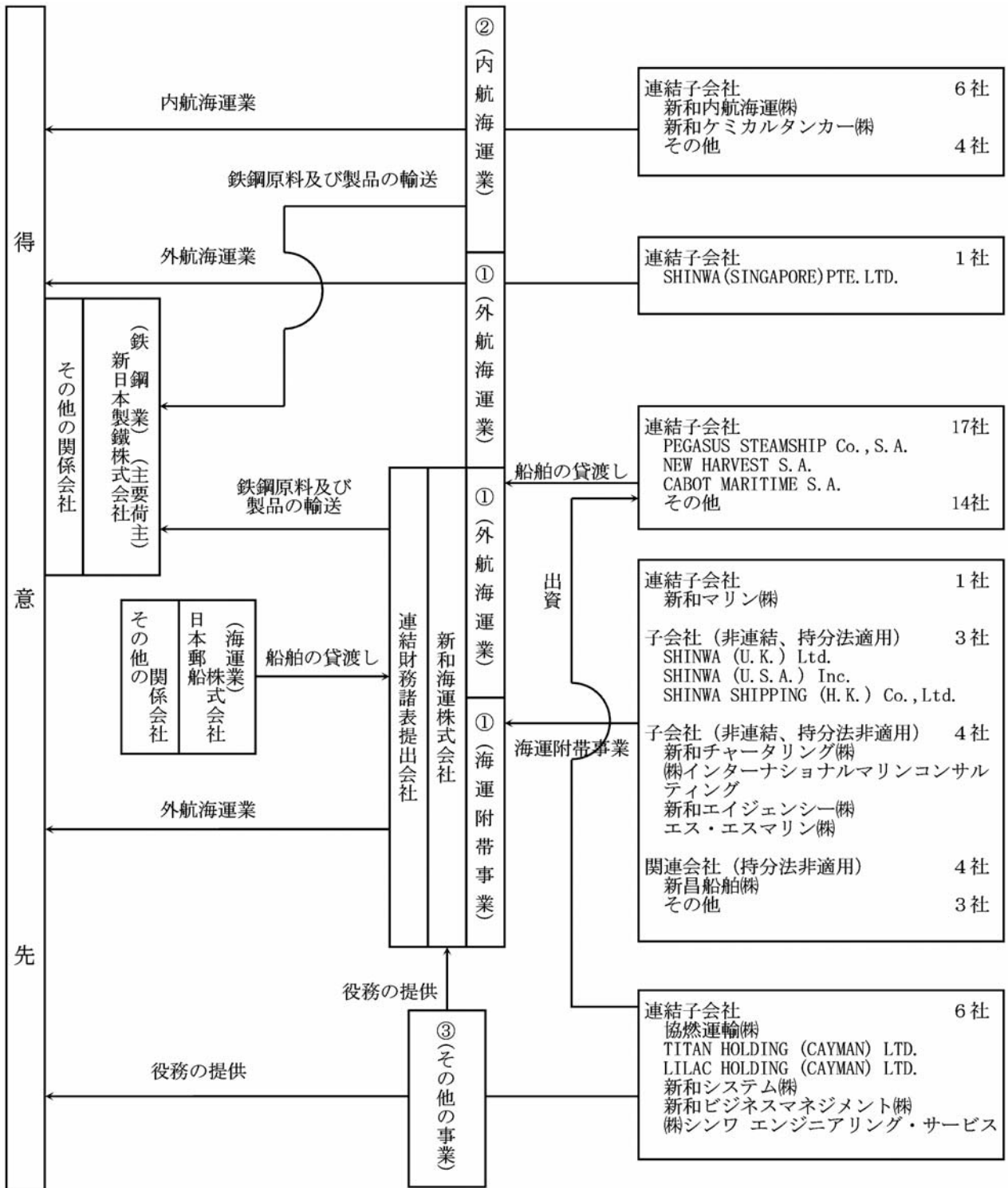
2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、子会社38社、関連会社4社、その他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以降の記載は事業部門別によっております。

提出会社は運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業及び海運附帯事業（外航海運事業部門）を営んでおります。

関係会社は概ね次の構成をなしております。

- | | | | |
|---|------------|----------------------------------|--------|
| ① | （外航海運事業部門） | ・提出会社に貸船を行う貸船事業を主とする会社 | 会社数17社 |
| | | ・船舶管理代行、船用品販売事業等の海運附帯事業を主とする会社 | 会社数12社 |
| | | ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を行っている会社 | 会社数1社 |
| ② | （内航海運事業部門） | ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運業を主とする会社 | 会社数6社 |
| ③ | （その他の事業部門） | ・陸運業、不動産賃貸業及び情報サービス業等を行っている会社 | 会社数6社 |
- (2) 新日本製鐵株式会社は提出会社のその他の関係会社であり、提出会社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。
- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運業を中核とし、内航海運業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客さまの要請に即応した安全でかつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成20年度を初年度とする第四次経営計画において「持続的成長の追求」を経営目標として掲げ、さらなる事業基盤の強化と拡大に取り組んでいます。具体的な目標の一つとして自己資本の充実と有利子負債の適正水準維持を掲げ、自己資本額のほか、自己資本比率、負債資本比率（デット・エクイティ・レシオ）といった経営指標の向上を図り、財務体質のさらなる強化・拡充を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは経営課題として以下4項目を掲げ、その対応を強化しています。

①営業基盤の強化・拡充

競争力ある船隊の整備を進めつつ、商権の維持・拡大、新規分野の開拓を図り、グループ全体の営業力を強化することで、持続的な成長を目指します。

②人材の確保・育成とグループ経営の効率化

中長期計画に基づき人材の確保・育成に注力するとともに、組織の見直しを行い、グループ経営の効率化を目指します。

③船舶管理機能の強化と環境保全の推進

船舶管理要員・配乗要員の確保と育成をすすめ、船舶管理能力を強化し、配乗要員の熟練度を高めることで、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供するとともに、全人類の共有財産である地球環境保全の一翼を担います。

④財務体質の強化と透明性のある経営

自己資本の充実と有利子負債の適正水準維持により、持続的成長の追求を可能とする財務的基盤の強化を目指します。また徹底したコンプライアンス意識に基づいたマネジメント体制を敷くことで、営業面・社会面・環境面のバランスの取れたCSR活動をすすめ、経営の透明性を深めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048	10,333
受取手形・営業未収金	12,599	8,424
短期貸付金	7,496	16
たな卸資産	3,155	※ 1,843
前払費用	2,986	1,821
繰延税金資産	882	2,291
その他流動資産	3,590	6,017
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	37,732	30,725
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	48,179	57,914
建物（純額）	150	514
土地	390	559
建設仮勘定	11,631	10,655
その他有形固定資産（純額）	535	466
有形固定資産合計	60,885	70,108
無形固定資産	568	429
投資その他の資産		
投資有価証券	7,442	4,093
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	518	606
その他長期資産	1,089	1,030
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,068	5,747
固定資産合計	70,521	76,284
資産合計	108,253	107,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,016	4,222
短期借入金	7,219	7,560
未払費用	208	162
未払法人税等	5,739	453
繰延税金負債	426	120
前受金	1,856	957
賞与引当金	399	305
役員賞与引当金	105	46
デリバティブ債務	—	6,018
その他流動負債	3,489	1,015
流動負債合計	25,457	20,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	30,557	38,063
退職給付引当金	981	880
特別修繕引当金	831	802
繰延税金負債	2,846	1,828
その他固定負債	428	353
固定負債合計	35,643	41,926
負債合計	61,100	62,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	20	20
利益剰余金	37,838	41,775
自己株式	△22	△24
株主資本合計	45,936	49,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,085	△434
繰延ヘッジ損益	△1,112	△3,869
為替換算調整勘定	△453	△2,986
評価・換算差額等合計	△480	△7,289
少数株主持分	1,697	1,643
純資産合計	47,153	44,225
負債純資産合計	108,253	107,009

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他役務収益	131,988	132,799
売上原価		
海運業費用及びその他役務原価	104,512	114,655
売上総利益	27,476	18,144
一般管理費	4,900	4,976
営業利益	22,576	13,168
営業外収益		
受取利息	249	215
受取配当金	247	270
持分法による投資利益	117	136
その他営業外収益	106	55
営業外収益合計	719	676
営業外費用		
支払利息	610	930
為替差損	609	—
支払手数料	—	183
その他営業外費用	202	233
営業外費用合計	1,421	1,346
経常利益	21,874	12,498
特別利益		
固定資産売却益	4,380	761
輸送契約解約金	—	112
特別修繕引当金取崩額	122	6
特別利益合計	4,502	879
特別損失		
投資有価証券評価損	—	163
用船解約金	—	2,290
特別損失合計	—	2,453
税金等調整前当期純利益	26,376	10,924
法人税、住民税及び事業税	8,515	4,355
法人税等調整額	1,403	△232
法人税等合計	9,918	4,123
少数株主利益	384	112
当期純利益	16,074	6,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100	8,100
資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
利益剰余金		
前期末残高	24,141	37,838
当期変動額		
剰余金の配当	△2,429	△2,752
当期純利益	16,074	6,689
連結子会社の増加	52	—
当期変動額合計	13,697	3,937
当期末残高	37,838	41,775
自己株式		
前期末残高	△14	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△22	△24
株主資本合計		
前期末残高	32,247	45,936
当期変動額		
剰余金の配当	△2,429	△2,752
当期純利益	16,074	6,689
自己株式の取得	△8	△2
連結子会社の増加	52	—
当期変動額合計	13,689	3,935
当期末残高	45,936	49,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,002	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,917	△1,519
当期変動額合計	△1,917	△1,519
当期末残高	1,085	△434
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	852	△1,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,964	△2,757
当期変動額合計	△1,964	△2,757
当期末残高	△1,112	△3,869
為替換算調整勘定		
前期末残高	461	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△914	△2,533
当期変動額合計	△914	△2,533
当期末残高	△453	△2,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,315	△480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,795	△6,809
当期変動額合計	△4,795	△6,809
当期末残高	△480	△7,289
少数株主持分		
前期末残高	1,540	1,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△54
当期変動額合計	157	△54
当期末残高	1,697	1,643
純資産合計		
前期末残高	38,102	47,153
当期変動額		
剰余金の配当	△2,429	△2,752
当期純利益	16,074	6,689
自己株式の取得	△8	△2
連結子会社の増加	52	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,638	△6,863
当期変動額合計	9,051	△2,928
当期末残高	47,153	44,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,376	10,924
減価償却費	4,669	6,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△59
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△173	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△573	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	119	△29
受取利息及び受取配当金	△496	△485
支払利息	610	930
固定資産関連損益	△4,377	△623
有価証券関連損益	54	200
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△136
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,215	4,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	1,312
営業債務の増減額 (△は減少)	881	△1,794
その他	△1,674	△2,190
小計	23,539	18,469
利息及び配当金の受取額	447	485
利息の支払額	△595	△952
法人税等の支払額	△6,505	△9,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,886	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△484	375
有価証券の取得による支出	△2,100	—
有価証券の売却による収入	2,205	—
船舶の取得による支出	△24,899	△18,181
船舶の売却による収入	7,455	845
その他の固定資産取得による支出	△557	△816
その他の固定資産売却による収入	5	158
投資有価証券の取得による支出	△229	△1,064
投資有価証券の売却による収入	396	1,205
貸付けによる支出	△10,719	—
貸付金の回収による収入	4,721	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	※1 7,480
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,206	△10,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	800
長期借入れによる収入	15,172	13,783
長期借入金の返済による支出	△5,308	△6,325
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△2,428	△2,749
少数株主への配当金の支払額	△52	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,076	5,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697	3,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,807	6,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,552	10,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 新和内航海運㈱ 新和ケミカルタンカー㈱ SHINWA (SINGAPORE) PTE. LTD. については、当連結会計年度において重要性が増加したことにより連結の範囲に含めました。 また新規連結子会社のJANUS MARITIME S. A. 及びIDEAL MARITIME S. A. については、当連結会計年度中に新設したため、連結の範囲に含めました。 なお、連結子会社の若杉海運(有)と(有)興洋汽船は平成19年7月1日をもって協和汽船㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除きました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (新和チャーターリング㈱他) の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 新和内航海運㈱ 新和ケミカルタンカー㈱</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用非連結子会社名 SHINWA (U. K.) LTD. SHINWA (U. S. A.) INC. SHINWA SHIPPING (H. K.) CO. , LTD.</p> <p>2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社の名称等 非連結子会社 (新和チャーターリング㈱他) 及び関連会社 (新昌船舶㈱他) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しました。</p> <p>3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用非連結子会社名 同左</p> <p>2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社の名称等 同左</p> <p>3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)シンワ エンジニアリング・サービス、MAGNIFICENT VIEW LIMITED、GARNET FAITH COMPANY LIMITED、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD.、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITED及びSHINWA(SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券：</p> <p>a 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券： 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの： 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産： 主として先入先出法による原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：</p> <p>船舶： 主として定額法を採用していますが、一部の船舶について定率法を採用しています。</p> <p>なお、主要なものの耐用年数は13年から15年です。</p> <p>その他： 定率法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券：</p> <p>a 満期保有目的の債券： 同左</p> <p>b その他有価証券： 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産： 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)： 船舶： 同左</p> <p>その他： 定率法を採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金： 従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金： 従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金： _____ (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、前期に係わる定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、同日以降についての引当金計上を中止しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金393百万円は長期未払金（固定負債の「その他固定負債」）に振替えております。</p> <p>⑥ 特別修繕引当金： 船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しています。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金： 同左</p> <p>⑥ 特別修繕引当金： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海日割基準を採用しています。</p> <p>6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しています。</p> <p>7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理によっています。</p> <p>9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 同左</p> <p>7) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっています。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>棚卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「デリバティブ債務」は前連結会計年度まで流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産合計の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は、2,101百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」および「貸付金回収による収入」は、総額で表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度から「短期貸付金の増減額(△は増加)」として純額で表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の表示方法によった場合の当連結会計年度における「貸付による支出」は17百万円、「貸付金回収による収入」は、7,497百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	1,843百万円
原材料及び貯蔵品	1,843百万円		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高、営業損益及び資産の金額が全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高、営業損益及び資産の金額が全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計及び資産の金額の合計が全体の売上高及び資産の金額の10%に達していないので、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計及び資産の金額の合計が全体の売上高及び資産の金額の10%に達していないので、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

地区	金額	連結売上高に占める割合
アジア	28,494百万円	21.6%
北米・南米	32,318	24.5
豪州・オセアニア	40,530	30.7
中近東	5,571	4.2
その他	3,152	2.4
海外売上高計	110,065百万円	83.4%
連結売上高	131,988百万円	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……………中国・インドネシア・インド
- (2) 北米・南米……………米国・カナダ・ブラジル・チリ
- (3) 豪州・オセアニア……………豪州・パプアニューギニア
- (4) 中近東……………サウジアラビア・アラブ首長国連邦
- (5) その他……………南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上他高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

地区	金額	連結売上高に占める割合
アジア	28,880百万円	21.7%
北米・南米	36,080	27.2
豪州・オセアニア	34,092	25.7
中近東	6,976	5.3
その他	5,492	4.1
海外売上高計	111,520百万円	84.0%
連結売上高	132,799百万円	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……………中国・インドネシア・インド
- (2) 北米・南米……………米国・カナダ・ブラジル・チリ
- (3) 豪州・オセアニア……豪州・パプアニューギニア
- (4) 中近東……………サウジアラビア・アラブ首長国連邦
- (5) その他……………南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円72銭	1株当たり純資産額	262円98銭
1株当たり当期純利益	99円27銭	1株当たり当期純利益	41円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,074	6,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,074	6,689
期中平均株式数 (千株)	161,932	161,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,556	4,666
海運業未収金	6,344	4,223
短期貸付金	7,496	—
関係会社短期貸付金	8,597	5,313
立替金	1,194	1,744
たな卸資産	2,636	1,378
前払費用	2,422	1,497
代理店債権	135	133
未収消費税等	124	164
繰延税金資産	108	1,312
その他流動資産	585	625
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	33,174	21,037
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	87	326
建物（純額）	50	464
土地	270	438
建設仮勘定	954	2,738
その他（純額）	442	371
有形固定資産合計	1,803	4,337
無形固定資産	535	400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611	1,551
関係会社株式	3,864	2,921
出資金	11	11
長期貸付金	19	19
関係会社長期貸付金	31,044	36,297
前払年金費用	499	436
繰延税金資産	—	1,105
その他長期資産	505	501
投資その他の資産合計	39,553	42,841
固定資産合計	41,891	47,578
資産合計	75,065	68,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,541	2,390
一年内に期限の到来する長期借入金	1,909	1,909
未払費用	71	71
未払法人税等	5,236	303
前受金	1,693	798
預り金	322	243
代理店債務	340	272
賞与引当金	205	153
役員賞与引当金	60	30
デリバティブ債務	—	3,230
その他流動負債	443	31
流動負債合計	13,820	9,430
固定負債		
長期借入金	19,936	18,027
退職給付引当金	211	200
繰延税金負債	273	—
その他固定負債	383	345
固定負債合計	20,803	18,572
負債合計	34,623	28,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金	20	20
資本剰余金合計	20	20
利益剰余金		
利益準備金	1,313	1,588
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	158	—
別途積立金	16,000	26,000
繰越利益剰余金	13,713	7,405
利益剰余金合計	31,184	34,993
自己株式	△22	△24
株主資本合計	39,282	43,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	△473
繰延ヘッジ損益	216	△2,003
評価・換算差額等合計	1,160	△2,476
純資産合計	40,442	40,613
負債純資産合計	75,065	68,615

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃	93,275	93,353
貸船料	15,093	14,935
その他海運業収益	903	973
海運業収益合計	109,271	109,261
海運業費用		
運航費		
貨物費	4,711	4,260
燃料費	21,554	26,494
港費	7,645	7,109
その他運航費	559	674
運航費合計	34,469	38,537
船費		
船員費	359	380
退職給付引当金繰入額	6	13
賞与引当金繰入額	38	28
船舶減価償却費	22	90
その他船費	71	78
船費合計	496	589
借船料	49,533	53,704
その他海運業費用	848	1,027
海運業費用合計	85,346	93,857
海運業利益	23,925	15,404
一般管理費	3,152	3,273
営業利益	20,773	12,131
営業外収益		
受取利息	423	559
受取配当金	300	344
その他営業外収益	35	68
営業外収益合計	758	971
営業外費用		
支払利息	175	254
為替差損	669	—
減損損失	—	83
その他営業外費用	85	157
営業外費用合計	929	494
経常利益	20,602	12,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
輸送契約解約金	—	112
特別利益合計	—	112
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120
用船解約金	—	2,290
特別損失合計	—	2,410
税引前当期純利益	20,602	10,310
法人税、住民税及び事業税	7,729	4,104
法人税等調整額	△157	△355
法人税等合計	7,572	3,749
当期純利益	13,030	6,561

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,070	1,313
当期変動額		
剰余金の配当	243	275
当期変動額合計	243	275
当期末残高	1,313	1,588
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	158	158
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	△158
当期変動額合計	—	△158
当期末残高	158	—
別途積立金		
前期末残高	10,000	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	10,000
当期変動額合計	6,000	10,000
当期末残高	16,000	26,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,355	13,713
当期変動額		
剰余金の配当	△2,672	△3,027
別途積立金の積立	△6,000	△10,000
圧縮記帳積立金の取崩	—	158
当期純利益	13,030	6,561
当期変動額合計	4,358	△6,308
当期末残高	13,713	7,405
利益剰余金合計		
前期末残高	20,583	31,184
当期変動額		
剰余金の配当	△2,429	△2,752
当期純利益	13,030	6,561
当期変動額合計	10,601	3,809
当期末残高	31,184	34,993
自己株式		
前期末残高	△14	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△22	△24
株主資本合計		
前期末残高	28,689	39,282
当期変動額		
剰余金の配当	△2,429	△2,752
当期純利益	13,030	6,561
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	10,593	3,807
当期末残高	39,282	43,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,729	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,785	△1,417
当期変動額合計	△1,785	△1,417
当期末残高	944	△473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△2,219
当期変動額合計	183	△2,219
当期末残高	216	△2,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,762	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,602	△3,636
当期変動額合計	△1,602	△3,636
当期末残高	1,160	△2,476
純資産合計		
前期末残高	31,451	40,442
当期変動額		
剰余金の配当	△2,429	△2,752
当期純利益	13,030	6,561
自己株式の取得	△8	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,602	△3,636
当期変動額合計	8,991	171
当期末残高	40,442	40,613

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。